

お問合せ先
OBARA GROUP株式会社
〒242-0007 神奈川県大和市中央林間3-2-10
TEL. 046-271-2122

適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙と環境に配慮した植物油インキを使用
しています。



www.obara-g.com

OBARA-G REPORT

第64期 第2四半期報告書

2021年10月1日………2022年3月31日

証券コード 6877

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。OBARA GROUPの2022年第2四半期連結累計期間における事業の概況等をご報告致します。

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の流行により多方面の経済活動が抑制されましたが、総体的には緩やかな回復基調となりました。

我が国経済につきましては、個人消費に足踏みが見られたものの、設備投資や生産活動に持ち直しの兆しが見られるなど、景気に回復の動きが見られました。

そのような外部環境の下、溶接機器関連事業が、自動車メーカーの前向きな設備投資計画への対応に努め、平面研磨装置関連事業が、堅調な生産活動や設備投資が続くエレクトロニクス関連素材への拡販活動を図りましたが、当社の業績は、前年同期を下回る結果となりました。

なお、当社は株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策として認識しており、2021年11月に300,000株(自己株式を除く発行済株式総数の1.87%)の自己株式を取得するとともに、2022年度の第2四半期末配当金につきましては、1株につき40円とし、本年6月6日を支払開始日とさせていただきます。



今後も不透明な経済環境が予想されますが、当社と致しましては、引き続き成長市場への経営資源の投入を積極的に推進し、顧客ニーズを満たす製品及びサービスの提供を行うことにより、業績向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、OBARA GROUPへの倍旧のご支援を心よりお願い申し上げます。

2022年6月

取締役社長 小原 康嗣

| | | | | | |
|----|------------|----------------|---------------|----------|----------|
| 目次 | 株主の皆様へ ▶01 | セグメント別事業概況 ▶05 | 主要経営指標の推移 ▶11 | 会社情報 ▶16 | 株主メモ ▶18 |
| | 営業の概況 ▶03 | トピックス ▶09 | 連結財務データ ▶13 | 株式情報 ▶17 | |



連結業績サマリー

(百万円)

| | 第2四半期累計期間 | | | 通期 | | |
|--------------------------|-----------|--------|-------|----------|----------|--------|
| | 前期 | 当期 | 前年同期比 | 前期 | 当期(予想) | 前期比 |
| 売上高 | 20,866 | 22,170 | 6.2% | 45,475 | 48,000 | 5.6% |
| 営業利益 | 3,506 | 3,482 | △0.7% | 7,321 | 7,250 | △1.0% |
| 経常利益 | 3,980 | 3,918 | △1.5% | 8,037 | 7,850 | △2.3% |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | 2,529 | 2,316 | △8.4% | 5,993 | 5,350 | △10.7% |
| 1株当たり配当金 | 40円 | 40円 | — | 110円(年間) | 110円(年間) | — |

(注) 前期の期末配当金(確定)／1株当たり配当金70円
 当期の期末配当金(予想)／1株当たり配当金70円

03

第2四半期連結累計期間の概況について

当社グループと深く関わる自動車業界につきましては、世界各地で電動化対応を含め設備投資計画が積極化しました。一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、先端製品の需要が好調推移する中で、半導体デバイス向け設備投資に活性化の動きが見られました。

当社グループは、このような経営環境において各市場動向に応じた拡販に努め、ローカルニーズに対応した製品投入を進めたものの、第2四半期連結累計期間の業績は前年同期を下回る結果となりました。

通期の見通しについて

当社グループと深く関わる自動車業界では、部材の長納期化などへの懸念から、車体組立設備において、堅調ながらも慎重な投資動向が予想されます。また、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、デジタル化の世界的な加速を受け、エレクトロニクス関連素材において、活発な生産活動とともに、設備投資の緩やかな回復基調が予想されます。

そのような環境下、当社グループの通期業績につきましては、期初計画の水準を予想しておりますが、当社グループとしましては、成長市場での販売促進を鋭意図るとともに、継続的に設備投資と研究開発を行ってまいります。

なお、当連結業績予想は、1米ドル=125.00円の為替レートを前提としています。

04

セグメント別事業概況

溶接機器
関連事業

事業紹介

溶接機器関連事業とは

自動車業界を主要マーケットとする高効率な抵抗溶接機器を製造・販売しています。

自動車が出来るまで

● 溶接機器関連事業と関わる自動車の製造プロセス

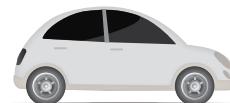
車体溶接

塗装

ぎ装

完成

出荷



OBARA GROUP が提供する溶接機器

自動車ボディは薄板鋼板で構成されるため、抵抗溶接という接合工法が採用されています。

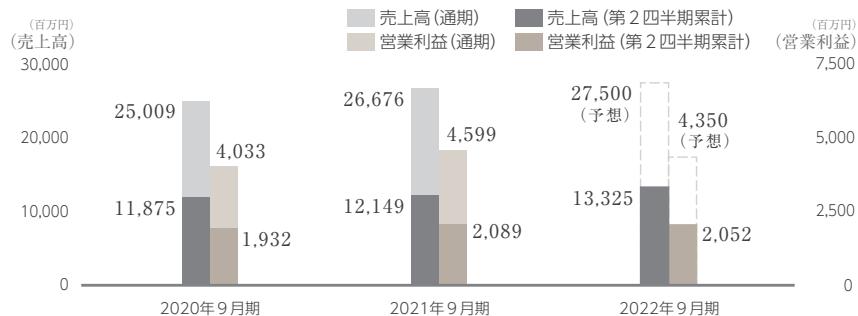
抵抗溶接は、接合ポイントに適切な加圧力と溶接電流を与える必要があります。自動車ボディの組立てには、各自動車モデル固有の立体形状に合わせ、個々の接合ポイントにカスタマイズされた溶接機器が設計・製造されます。

私たちは、国内外の自動車メーカーが行う設備増強やモデルチェンジに伴う設備更新に対し、半世紀に亘って培った経験と最先端の設計・生産技術により、最適な抵抗溶接設備を提案します。日々の生産活動に不可欠な消耗品と合わせ、自動車業界のパフォーマンス要望に応えます。

溶接機器関連事業



溶接ガン



売上高構成比



溶接機器関連事業につきましては、取引先である自動車業界において、アジア地域で堅調な生産活動が見られ、車体組立分野の設備投資についても総じて堅調な推移となりました。

このような環境の下、当事業として設備品及び消耗品の拡販を図ったものの、原材料や輸送に係るコスト上昇などにより、営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は133億25百万円(前年同期比9.7%増)、同営業利益は20億52百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

セグメント別事業概況

平面研磨
装置
関連事業

事業紹介

平面研磨装置関連事業とは

エレクトロニクス業界を主要マーケットとする精密研磨装置を製造・販売しています。

エレクトロニクス製品が出来るまで

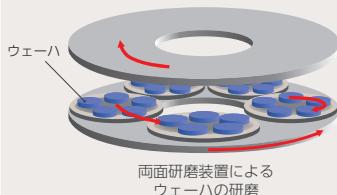
●平面研磨装置関連事業と関わるエレクトロニクス製品の製造プロセス

ウェーハ製造工程
インゴット引き上げ、切断、
ウェーハ研磨

半導体デバイス前工程
成膜、リソグラフィ、
エッチング等

半導体デバイス後工程
ダイシング、ボンディング、
モールドイング等

エレクトロニクス製品組込
完成した半導体デバイス(チップ)の
エレクトロニクス製品への搭載



OBARA GROUP が提供する平面研磨装置

精密加工により製造される先端エレクトロニクス製品は、材料段階で高い面精度を基準平面として要求します。ロジックチップ・メモリーなどの半導体デバイスに用いられるシリコンウェーハ、通信・光デバイス基板、ハードディスク基板など、多様なエレクトロニクス素材の面精度の形成に、ダメージのない微細加工が可能な、遊離砥粒研磨装置が活躍しています。

現代社会を支える各種エレクトロニクス素材の期待水準に、私たちは、ナノオーダー対応の遊離砥粒研磨装置を中心とした精密装置ラインナップで応えます。また、信頼性の高い量産プロセスの確立に必要な、スラリー・研磨パッドなどの消耗副資材も開発・販売しています。

平面研磨装置関連事業



両面研磨装置

売上高構成比

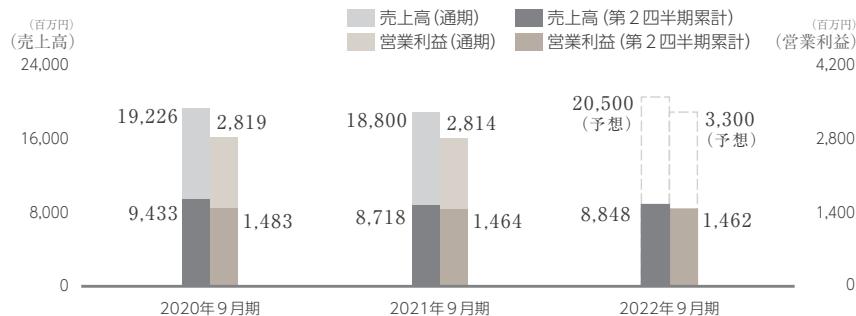
8,848

百万円 2022年9月期
第2四半期累計売上高

溶接機器
関連事業

平面研磨装置関連事業

39.9%



平面研磨装置関連事業につきましては、半導体メモリー等の需要量が高水準で推移し、取引先であるエレクトロニクス関連素材においても、堅調な生産活動や設備投資が続きました。

このような環境の下、当事業として顧客要求に適合した製品の販売促進に努めたものの、営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は88億48百万円(前年同期比1.5%増)、同営業利益は14億62百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

トピックス

溶接機器関連事業／ 山梨にて技術製造棟の改修完了

山梨県笛吹市にて、溶接機器関連事業の技術製造棟の改修工事が2021年11月に竣工しました。現在、自動車産業は未曾有の大変革期を迎えていると言われています。車体組立工程における溶接機器においても、要求仕様へ迅速かつ柔軟に対応することが、従来以上に必要となっていきます。

当社グループは、開発環境や生産体制を整え、最適な抵抗溶接設備を提供することにより、時代が求めるパフォーマンス要望に応えてまいります。



山梨 技術製造棟

平面研磨装置関連事業／ SEMICON Japanに出展

2021年12月、当社グループは、東京ビッグサイトで開催された半導体製造技術の展示会「SEMICON Japan」において、次世代シリコンウェーハの量産に適応した装置・消耗副資材の総合ソリューションを提案したほか、SiCやGaNなどの新素材や極薄水晶基板に対応した最新の装置シリーズを紹介し、問い合わせを多く頂戴しました。

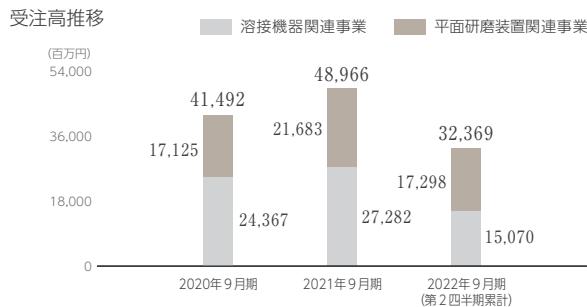
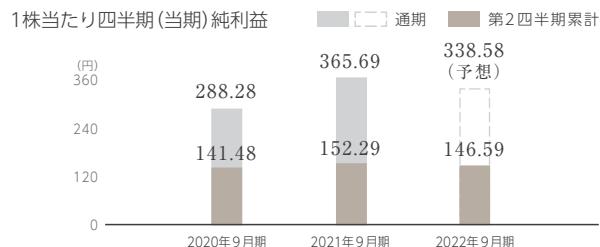
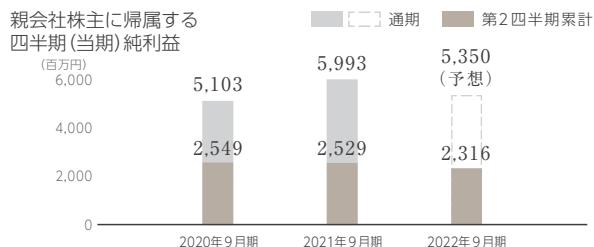
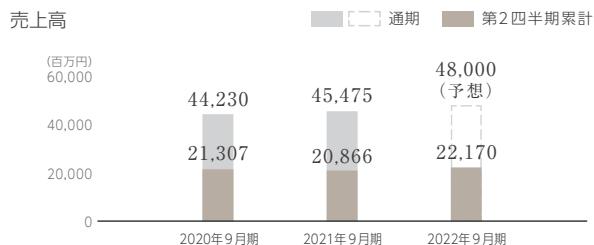
当社グループは、顧客ニーズを具現化する独創的な装置など、高付加価値製品の開発に引き続き注力してまいります。



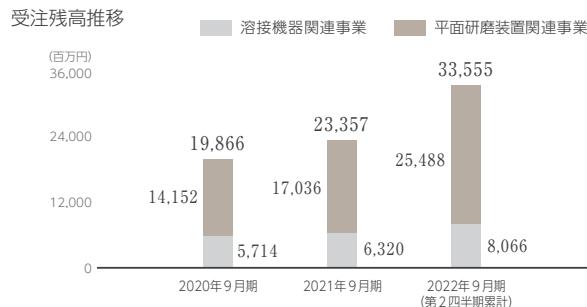
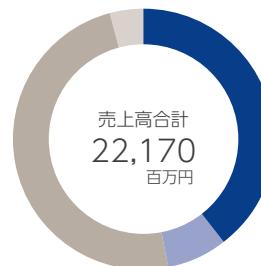
SEMICON Japan 2021

主要経営指標の推移

詳細情報は当社IRサイトをご覧ください。 <http://www.obara-g.com/jp/ir/library/index.html>



地域別売上高構成比

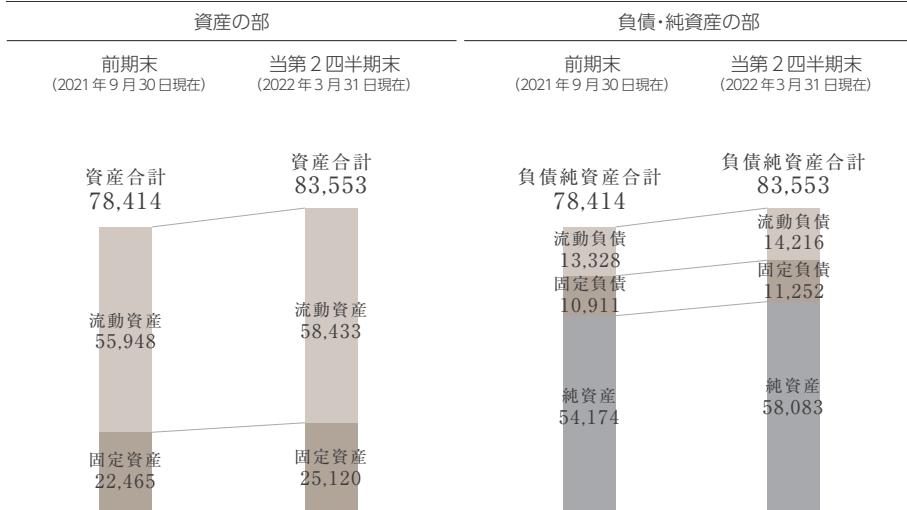


(注) 売上高については、外部顧客に対する売上高を記載しております。



資産・負債・純資産の状況

(単位：百万円)



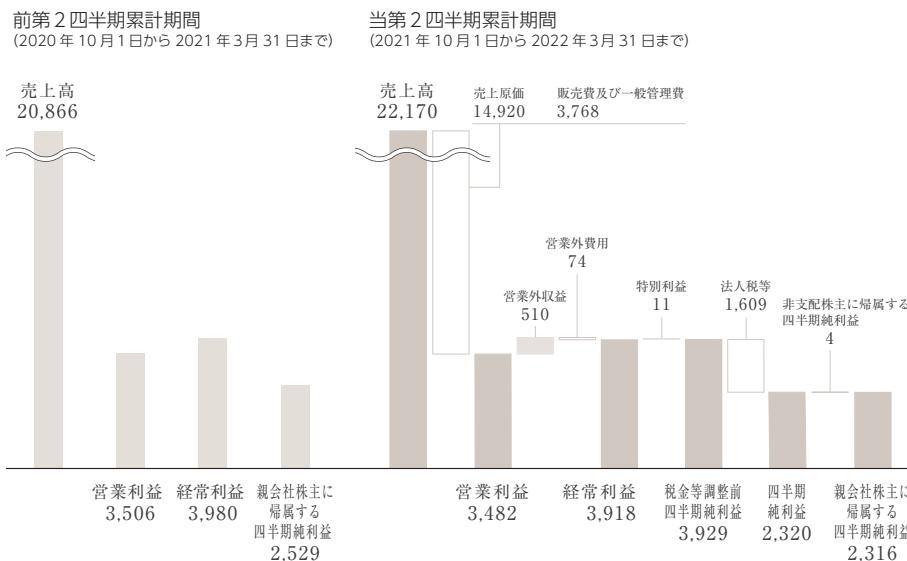
point
1

資産負債

総資産は835億53百万円と、前期末に比べて51億38百万円増加しました。現金及び預金が5億74百万円、受取手形及び売掛金が16億37百万円減少した一方、電子記録債権が8億51百万円、棚卸資産が33億46百万円、流動資産のその他が3億82百万円、建物及び構築物(純額)が8億1百万円、長期預金が17億4百万円増加したことなどによります。負債は254億69百万円と、前期末に比べて12億29百万円増加しました。未払法人税等が3億95百万円、賞与引当金が3億5百万円、流動負債のその他が2億21百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が4億5百万円、前受金が13億87百万円、繰延税金負債が4億37百万円増加したことなどによります。

損益の状況

(単位：百万円)



point
2

純資産

純資産は580億83百万円と、前期末に比べて39億9百万円増加しました。自己株式を10億93百万円取得した一方、利益剰余金が11億94百万円、為替が前期末より円安のため為替換算調整勘定が38億22百万円増加したことなどによります。

point
3

売上高・営業利益・
経常利益・親会社株主に
帰属する四半期純利益

売上高221億70百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益34億82百万円(前年同期比0.7%減)、経常利益39億18百万円(前年同期比1.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の減少や法人税等調整額の増加により23億16百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

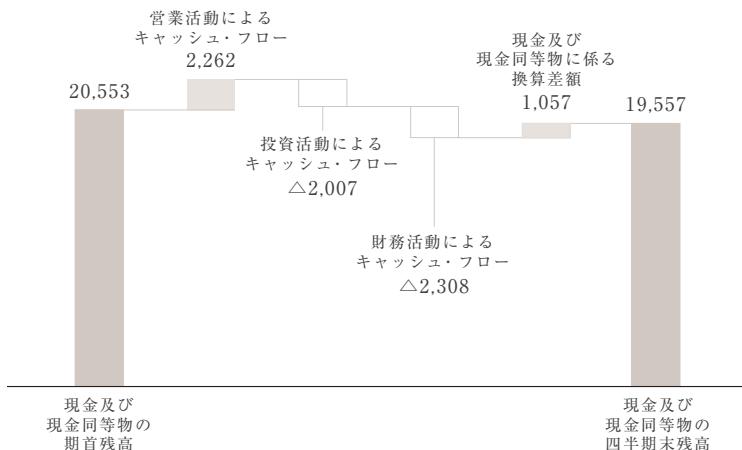
連結財務データ

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間

(2021年10月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)



point
4

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は22億62百万円となりましたが、前第2四半期連結累計期間に比べ31億15百万円の収入減少となりました。棚卸資産の増加額が26億60百万円、その他営業活動による支出が6億14百万円、法人税等の支払額が15億87百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が39億29百万円、売上債権の減少額が19億99百万円、前受金の増加額が11億35百万円発生したことなどによります。

point
5

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は20億7百万円となりましたが、前第2四半期連結累計期間に比べ18億82百万円の支出増加となりました。定期預金の純増加額が3億12百万円、長期預金の預入による支出が10億95百万円、有形固定資産の取得による支出が11億11百万円発生したことなどによります。

point
6

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は23億8百万円となりましたが、前第2四半期連結累計期間に比べ16億39百万円の支出減少となりました。自己株式の取得による支出が10億93百万円、配当金の支払額が11億20百万円発生したことなどによります。

15

会社情報

(2022年3月31日現在)

会社概要

| | |
|--------|---|
| 商号 | OBARA GROUP 株式会社 |
| 設立 | 1958年12月 |
| 資本金 | 19億25百万円 |
| 従業員数 | 単体：19名(連結1,682名) |
| 本社所在地 | 神奈川県大和市中央林間 3-2-10 046-271-2111(代表) |
| 主な事業 | 持株会社として、グループ全体の経営戦略の策定・推進、グループ経営の監査、その他経営管理 |
| ウェブサイト | http://www.obara-g.com/ |

役員

| | |
|-------|---------|
| 取締役社長 | 小原 康 嗣 |
| 取締役 | 小林 憲 史 |
| 取締役 | 山下 光 久 |
| 社外取締役 | 大西 倫 雄* |
| 社外取締役 | 牧野 宏 司* |
| 常勤監査役 | 高 井 清 |
| 社外監査役 | 須山 正 志* |
| 社外監査役 | 高橋 昌 子* |

* 証券取引所が定める独立役員として届出を行っております。

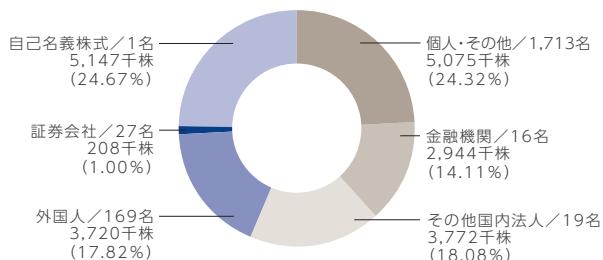
16

株式情報 (2022年3月31日現在)

株式状況

| | |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 38,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 20,869,380株 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 株主数 | 1,945名 |

株主分布状況



株主メモ

| | |
|-------------------------------|--|
| 事業年度 | 毎年10月1日から翌年9月30日まで |
| 定時株主総会 | 毎年12月 |
| 基準日 | 定時株主総会の議決権 毎年9月30日 期末配当 毎年9月30日 第2四半期末配当 毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。 |
| 株主名簿管理人 | 〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社 |
| 特別口座の 口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱所 (郵便物送付先 お問い合わせ先) | 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル) |
| 同取次窓口 | 三井住友信託銀行株式会社 全国各本支店 |

大株主

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|--|---------|---------|
| 有限会社馬込興産 | 3,703 | 23.55 |
| 小原 康嗣 | 2,571 | 16.35 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) | 2,207 | 14.04 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385632 | 907 | 5.77 |
| J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572 | 594 | 3.78 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 470 | 2.99 |
| 小原 範子 | 304 | 1.93 |
| 吉田 史子 | 218 | 1.39 |
| JP MORGAN CHASE BANK 380072 | 147 | 0.93 |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREWEST CLIENT-TREA | 146 | 0.92 |

(注) 1. 上記のほか、自己株式5,147千株を保有しております。
2. 持株比率は、自己株式5,147千株を控除して計算しております。
3. 小原康嗣の持株数は自身の管理分株数1,084千株を加えて表示しております。

| | |
|------|--|
| 公告方法 | 当公司公告につきましては、下記ウェブサイトに掲載致します。 http://www.obara-g.com/ 但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告を行うことが出来ない場合は、日本経済新聞に公告を掲載致します。 |
|------|--|

年間IRスケジュール

